

論壇

パリ協定締結の意味は

何げない会話の中で、後にまで残る印象的な話に出会うことがある。経済に関する会話でも、そうした経験をするのが少なくない。そうした話を聞く前と後では、経済に対する見方が少し変わるような気がする。

2年前の12月にある自動車メーカーのトップから聞いた話もそうしたものだ。その時期、パリで国連の地球気候変動の会議が開かれていて、パリ協定が締結されようとしていた。それが実行されると、日本は2050年までに、現在に比べて温暖化ガスの排出

伊藤 元重

学習院大教授(国際経済学)

を80%近く減らさなくてはならない。

この経営者は私に、この協定は日本の自動車メーカーにとつてどのような意味を持つと思うか、と聞いてきた。その答えは、2050年にはガソリンやハイブリッドなど、内燃機関を利用する自動車は生き残れない、ということだった。この世から消え去る部品も多いは

自動車産業構造の見直し

た。温暖化ガスの排出をそこまで減らすためには、ほとんどすべての自動車を電気自動車か燃料電池車にしなくてはいけない。確かに言われてみればその通りだ。しかし、そう言われるまで、このことの重大性に気づいていなかった。ガソリン車は生き残れないのだ。静岡県は自動車関連企業が多く集まっているが、ガソリン車がなくなった世界で、静岡県の企業はどうなるのか考えてみてほしい。もちろん、電気自動車などの形で自動車は残るので、全ての部品メーカーが消えるわけではない。それでもガソリン車とともにこの世から消え去る部品も多いは

車メーカーのボルボは、2019年までに販売する全ての自動車を電気自動車かハイブリッド車にする」と発表した。

対策強化流れ止まらず

2050年どころか、すでに足元でこうした動きが次々に表面化している。トランプ大統領がパリ協定から脱会すると発表したことに対抗して、欧州の政府や企業が「あえてこうした発表をした」という面もあるかもしれない。ただ、トランプ政権がどのような立場をとろうと、長期的に見れば温暖化ガス対策を強化しなくてはならないという大きな流れを止めることはできない。トランプ政権の下でも、カリフォルニア州など地方レベルでは温暖化対策の強化が行われている。また、民主党の大統領になれば、積極的に温暖化ガス対策を打ち出すだろう。

自動車産業の関係者は、ガソリン車の時代はいずれ終わると覚悟を決める必要があるだろう。すでに世界は動き始めている。そうした動きに取り残されないよう、世界の動きに注意を払う必要がある。地域としても、ガソリン車への依存度の高い産業構造を見直すことが求められるだろう。いつの時代にも、こうした大きな産業構造の変化は起きるものだ。現在は温暖化対策がそうした変化の大きな引き金となろうとしている。このごろの異常な暑さの中で、あらためて冒頭に紹介した経営者の話を思い出した次第だ。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。